⑷　入札書の受領期限　平成30年２月16日17時までに、上記⑴に持参又は郵送すること。（郵送による場合は書留郵便とし、必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　平成30年２月19日14時（入札参加者は開札に立ち会うこと。）
イ　場所　参議院第二別館（東棟）２Ｆ営繕課・電気施設課会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、参議院の交付する入札説明書に基づき申請書及び資料を作成し、上記３⑶の受領期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された書類は参議院において審査を行い、採用し得ると判断した書類を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shingo Okazaki, Deputy Director General of the General Affairs Department, Acting Director of the Accounts Division, House of Councillors
⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Check maintenance others for the P.B.X, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2018 through 31 March 2019
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B in the service business in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the House of Councillors (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 16 February, 2018
⑻　Contact point for the notice : Shuichi Shimura, Contract Section, Electric Equipment Division, Property Administration Department, House of Councillors, 1―11―16 Nagatacho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014 Japan. TEL 03―5521―7536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月18日
支出負担行為担当官
内閣府経済社会総合研究所次長　市川　正樹
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　調達件名及び数量　内閣府経済社会総合研究所システム設計・構築等に係るプロジェクト・マネジメント・オフィス（ＰＪＭＯ）支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成30年４月２日から平成31年３月29日まで
⑸　納入場所　内閣府経済社会総合研究所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）及び技術等提案書（以下「提案書」という。）を提出すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
⑻　その他　平成30年４月１日以前に平成30年度予算が成立していない場合には、契約の中止等を行うこともある。
2　競争に参加する者に必要な資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、「情報処理」又は「ソフトウェア開発」の営業品目がある者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。
3　入札説明書の交付期間及び場所
平成29年12月18日から平成30年２月７日まで
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１中央合同庁舎第８号館　内閣府経済社会総合研究所総務部会計課会計係　連絡先：電話03―6257―1601（直通）
4　提案書（提出必須）の期限及び場所
⑴　日時　平成30年２月７日正午
※郵送の場合は必着のこと
⑵　場所　内閣府経済社会総合研究所情報研究交流部（中央合同庁舎第８号館14階1424号室）
5　入札及び開札の日時及び場所
⑴　日時　平成30年３月20日午前11時00分
⑵　場所　内閣府庁舎１階第１入札室
6　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
7　入札保証金及び契約保証金　免除する。
8　入札の無効
本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。
9　落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札公告（これに係る入札説明書等を含む。）で示す技術的要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている技術等要件を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
10　契約書作成の要否
契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
11　その他
詳細は入札説明書による。
12　Summary
⑴　Official in Charge of disbursement of the procuring entity : Masaki Ichikawa, Vice President, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project management office (PJMO) support for design and construction of “System of Economic and Social Research Institute, Cabinet Office”, 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 2 April, 2018, through 29 March, 2019